

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-9567

住 所 川崎市川崎区白石町2-1

氏 名 日本鑄造株式会社

代表取締役 鷲尾 勝

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本鑄造株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区白石町2-1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	0		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		3,198 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度(報告年度2021年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)	目標排出量
排出量 (t -CO ₂)	(実) 9,165 (調) 9,020	(実) 8,251 (調) 8,118	(実) 6,410 (調) 6,320	(実) 6,004 (調) 3,334	(実) 9,100 (調) 9,100
削減率		(実) 10.0 % (調) 10.0 %	(実) 30.1 % (調) 29.9 %	(実) 34.5 % (調) 63.0 %	(実) 0.7 % (調) -0.9 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	溶解量				原単位等の単位	t-CO ₂ /t
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)		目標とした値
排出量原単位 等の値	1.416	1.175	1.364	1.257		1.556
活動量の値	6472.4	7021	4698.8	4774.9		－
排出量原単位 等の削減率		17.0 %	3.7 %	11.2 %		-9.9 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	生産量8.5%増加にもかかわらず、二酸化炭素の排出量10.0%減と省エネ努力が実を結んでいる。	
第2年度	生産量24%減少であったが、二酸化炭素の排出量29.9%減と省エネ努力は実を結んでいる。	
第3年度	日本 Casting 株式会社では、本社・川崎工場で使用する購入電力を2021年7月1日から全てCO2排出量ゼロ（排出係数が、0.000 kg-CO2/kWh）の再エネ由来の非化石証書を使用した電力に切替えたため、排出量が63%減と大幅に削減され、CO2削減努力は実を結んでいる。	
計画期間における排出量増減等の評価 （第3年度の報告時に記載）		LED化及び老朽空調設備更新、太陽光発電設置、電力省エネ操業、非化石証書電力へ切替え等により、二酸化炭素排出量は63%減少し、大幅に削減した。
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）		今後も老朽空調設備更新、太陽光発電設置、電力省エネ操業、非化石証書電力切替などに取り組みCO2削減を実施して行きたい。

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○推進体制の整備 ○本事務所の照明設備のLED化。 ○老朽空調設備の更新による高効率化。 ○取鍋加熱装置の導入による省エネ化。	
第 1 年度	○推進体制の整備 ○本事務所の照明設備のLED化 ○老朽空調設備の更新による高効率化 ○取鍋加熱装置の導入による省エネ化 ○高周波炉での連続操業による電力省エネ ○高周波炉0.5 t 炉溶解を効率の良い 1 t 炉に集約することで電力省エネ	
第 2 年度	○推進体制の整備 ○本事務所の照明設備のLED化 ○老朽空調設備の更新による高効率化 ○取鍋加熱装置の導入による省エネ化 ○高周波炉での連続操業による電力省エネ ○池上工場の高周波炉0.5 t 炉溶解を効率の良い 1 t 炉に集約することによる電力省エネ ○川崎工場の製鋼（電気炉溶解）を効率の良い 8 t 高周波炉に 8 割以上集約することによる電力省エネ	
第 3 年度	○推進体制の整備 ○老朽空調設備の更新による高効率化 ○川崎工場・模型倉庫屋根への太陽光パネルの設置。 ○本社・川崎工場で使用する購入電力を2021年7月1日から全てCO2排出量ゼロ（排出係数が、0.000 k g -CO2/kWh）の再エネ由来の非化石証書を使用した電力に切替。 ○高周波炉での連続操業による電力省エネ ○池上工場の高周波炉溶解を効率の良い川崎の炉に集約することによる電力省エネ ○川崎工場の製鋼（電気炉溶解）を効率の良い 8 t 高周波炉に約 9 割集約することによる電力省エネ	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		LED化及び老朽空調設備更新、太陽光発電設置、電力省エネ操業、非化石証書電力へ切替え等により、二酸化炭素排出量は63%減少し、大幅に削減出来た。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	川崎本社・模型倉庫屋根への太陽光パネルの設置。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電電力量	川崎本館屋上に22kwのパネルを設置した。	2016年度
太陽光発電電力量	2018年度 26,260kWh/年(自社消費)	2016年度
太陽光発電電力量	2019年度 24,727kWh/年(自社消費)	2016年度
太陽光発電電力量	2020年度 25,076kWh/年(自社消費)	2016年度
太陽光発電電力量	2021年度 24,963kWh/年(自社消費)	2016年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特にありません。
第 1 年度	特にありません。
第 2 年度	特にありません。
第 3 年度	特にありません。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○廃棄物の減量化・分別の推進を図る。 ○従業員の通勤における公共交通機関の利用促進 (通勤における温室効果ガス排出量の削減) ○製品出荷における配送の効率化 (輸送における温室効果ガス排出量の削減)
第 1 年度	○高周波炉を連続溶解しての電力原単位削減（追加実施） ○高周波炉 0.5 t 炉溶解を効率の良い 1 t 炉に集約する。（追加実施）
第 2 年度	○川崎工場の製鋼（電気炉溶解）を効率の良い 8 t 高周波炉に 8 割以上集約することによる電力省エネ（追加実施）
第 3 年度	○池上工場の製鋼（電気炉溶解）を効率の良い川崎の高周波炉に移管を進めた。（追加実施）

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	9,165 t-CO ₂	8,251 t-CO ₂	6,410 t-CO ₂	6,004 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,857 KL	4,298 KL	3,237 KL	3,198 KL
事業所の数	2	2	2	2

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎工場	川崎市川崎区白石町2-1	6,700	6,281	5,063	4,990

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
池上工場	川崎市川崎区池上町2-1	2,465	1,970	1,347	1,014